

## 「エネルギー・環境に関する選択肢」について

平成24年8月10日  
一般社団法人 日本原子力産業協会

一般社団法人日本原子力産業協会は、エネルギー・環境会議から、6月29日に示された国民的議論のための3つの選択肢に関して、添付のとおり、政府に対する要望をとりまとめた。

今回、当協会は特に下記の2点について要望する。

- ・ 電力の安定供給確保を考えた上で、再生可能エネルギーの導入の不確実性等を考慮すると、安全確保を大前提に、今後も原子力を選択肢として残し、比率については時間をかけた冷静な議論を行なうこと
- ・ 選択の結果について、エネルギー政策基本法に準じ、約3年と時期を明示して、検証の実施を義務づけること

昨今、原子力に対する感情論が先行し、推進を口にするだけで、非難を浴びるような状況であること、そうした中で、国家の行く末を左右するエネルギー問題が論じられることに強い懸念を抱くものである。

当協会としては、短期的な世論に捉われることなく慎重な議論が行われることを期待するものである。

— < 本件お問い合わせ先 > —



一般社団法人 日本原子力産業協会 情報・コミュニケーション部 木下、木室

〒105-8605 東京都港区虎ノ門 1-2-8 虎ノ門琴平タワー 9F

Tel 03 (6812) 7103 Fax 03 (6812) 7110

Email : media@jaif.or.jp

当協会HP <http://www.jaif.or.jp/>

## 「エネルギー・環境に関する選択肢」について

平成 24 年 8 月 10 日

一般社団法人 日本原子力産業協会

6 月 29 日にエネルギー・環境会議から、国民的議論のための 3 つの選択肢が示され、パブリックコメントの募集が開始された。この機会に、日本原子力産業協会として以下の 2 点を要望する。

- ・電力の安定供給確保を考えた上で、再生可能エネルギーの導入の不確実性等を考慮すると、安全確保を大前提に、今後も原子力を選択肢として残し、比率については時間をかけた冷静な議論を行うこと
- ・選択の結果について、エネルギー政策基本法に準じ、約 3 年と時期を明示して、検証の実施を義務づけること

### ○はじめに

原子力に対し感情論が先行し、推進を口にするだけで、非難を浴びるような状況である。こうした中、国家の行く末を左右するエネルギー問題が検討されることに強い懸念を抱く。短期的な世論に捉われず、慎重な議論が行われることを期待する。

### ○『原子力の安全確保、将来リスクの低減』

東京電力福島第一原子力発電所事故を真摯に捉え、得られる反省事項を活かして、安全確保に最大限の努力を傾注することが第一の使命である。

特に、原子力技術について着目すべき点を挙げる。

- ①国内の原子力発電に対し、国内外の英知を集めて徹底した安全強化対策に取り組み、世界最高水準の原子力発電システムの確立を目指す必要がある。
- ②原子力先進国として、世界の共有財産ともいえる原子力技術の維持・向上に努め、原子力新興国を含めた世界の原子力発電の安全性向上に貢献していくことは、わが国の責務である。
- ③取り組みが遅れている高レベル放射性廃棄物の処理処分の問題についても、早急に取り組む必要がある。一方、避けては通れない廃止措置にも高度な技術力が求められる。

上記 3 点を確実に実施するにあたっては、技術進歩を怠ることは許されず、人材の確保・育成が不可欠である。

## ○『エネルギー安全保障の強化』と『地球温暖化問題解決への貢献』

わが国のエネルギー自給率は4%と極めて低く、原油価格の高騰や化石燃料調達先の中東地域への依存など、さまざまにリスクに直面している。また、過去のオイルショックによる日本経済の大混乱で学んだように、資源小国日本は、脱石油とエネルギー源の多様化を志向し、地元との厚い信頼関係をベースに原子力発電や原子燃料サイクルの確立をエネルギー政策の柱として推進してきたところである。今後も安全性の確保を大前提に、これらの柱を維持すべきである。

また、海外に目をむければ、化石資源を有している国でさえ、自国の資源確保に奔走し、原子力を推進しているのが実態でもある。化石燃料の争奪戦が今後一層激化することは、想像に難くない。さらに、化石燃料を依然として高い比率で使用することは、地球温暖化を助長する大きな要因ともなる。

一方、再生可能エネルギーは、化石燃料依存度の低減とCO<sub>2</sub>排出量の削減に寄与する。その技術開発に国を挙げて、長期的視点から取り組む必要があり、将来的に、エネルギー全体の3割前後まで引き上げることを努力目標にしていることは認識している。しかしながら、太陽光・風力のように技術面、コスト面、或は気象条件に左右される等、不確実性があるものを、実績のある火力・原子力と同じ土俵で議論することは、現段階では非現実的である。

それゆえに、原子力を選択肢として残し、エネルギー供給の安定化への寄与と、温室効果ガス削減に対する先進国としての義務を果たすべきである。

## ○『コストの抑制、空洞化防止』

原子力を化石燃料と再生可能エネルギーに置き換えると、電気料金が、さらに上昇することとなり、結果として、国民生活への負担が明らかに大きくなることは避けられない。

また、家庭用と同様に、産業用の電力料金が上昇することについて、海外への工業製品輸出で成り立っている国内産業への影響を、冷静に評価する必要がある。今後、産業用の電力料金が上昇すれば、産業の海外移転が進み、雇用の喪失、国内産業の空洞化が加速することから、その影響について十分な検討がなされるべきである。

さらに、電力消費地への電力安定供給を支えてきた立地地域の経済等にも影響を及ぼすこととなり、十分な配慮がなされなければならない。

### ○計画的な検証

中長期にわたるエネルギー需給を現在予見するのは難しい。国際的なエネルギー情勢、技術革新、我が国の経済動向等を考慮し、定期的な検証を行う必要がある。検証の時期としては、エネルギー政策基本法に準じ、約 3 年が適切であると考ええる。

また、世界情勢の変化等、不測の事態が発生した場合においても、速やかに見直すべきである。

### ○最後に

昨年 3 月 11 日の東日本大震災および東京電力福島第一原子力発電所事故で、現在も大変多くの方々が、過酷な日々を送っており、一刻も早い復興のために、今後も国民一丸となった継続的な支援が必要である。

特に、事故により国民の多くは、原子力の安全性への不安と不信、さらには放射線に対する恐怖心や風評被害が生じていることから、放射線に対する理解活動を積極的に進めなければならない。

以上